

措置実施状況報告書

令和 4年度分

会社名 株式会社 飯島工事

代表者名 飯島 明生

提出年月日 令和 5年12月 15日

担当者連絡先

課・係	
職・氏名	████████████████████
電話番号	0553-33-3355
メールアドレス	████████████████████

◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

平成23年4月、公正取引委員会から排除措置命令を受け、山梨県および山梨県民の皆さまを始めとする関係者皆様には多大なご心配とご迷惑をかけ、重ねてお詫び申し上げます。

弊社ではこの事件を厳粛に受け止め、再発防止に向けて様々な取り組みを行っておりますが、まずは以下のとおり経営理念を確認いたします。

《 経営理念 》

- 関係法令の遵守、コンプライアンスを最優先とする経営を確立する
- 常に社会的責任を認識し、倫理観と透明性の高い企業活動を行う
- 地域社会・地域住民の皆さまに貢献し、積極的な交流を行う
- 建設業の発展に貢献し、高い顧客満足とより広い社会環境づくりに取り組む

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないよう自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

関係法令の理解と遵守を徹底するため、社長及び役員を中心としたメンバーで社内での講習会を実施する。
外部機関で行われる講習会へ参加することにより様々な情報を収集し、習得する。

(3) 活動の概要

外部機関で行われる講習・研修により建設業の法令順守について学び、様々な情報を得る。外部機関での講習を基に、社内での研修に生かし社員全員に関係法令を理解させる。
コンプライアンスマニュアルに沿って具体的に運用されているか、確認する。

(4) 主な活動の詳細

① 外部機関の講習

R4.11.11 塩山建設業協会

【 企業コンプライアンス研修会 】（出席 社長）

入札談合についての方法、事例などにより談合に関する規制や問題点を理解できた。

これからは研修で得た知識を活用し、事例の場合などに留意して入札等を行っていきたい。



①-2

R4.11.15 山梨県建設業協会

【建設業の法令順守等について】・【建設業のためのコンプライアンス】

ライブ配信（出席 社長）

今回の講習により元請と下請との対等な関係の構築及び適正取引など、具体的な事例の説明を受け、大変有意義な講習となった。

このような会員企業の経営者が出席する講習は、会社の考え方を変化させていく上で、非常に有意義であると感じた。



改訂5版

わかりやすい

建設業のための コンプライアンス

～企業の持続的発展のために～

発行●公益財団法人建設業適正取引推進機構

② 社内での講習

開催日 令和4年9月7日・令和4年12月8日

開催場所 会社会議室

参加人数 6名・10名

- ・会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法など関係法令の理解
- ・違法行為・不祥事の発覚の可能性の増大と厳しい制裁などの理解
- ・コンプライアンス体制の具体的な取り組み、マニュアルに盛り込むべき内容
- ・守るべきルール、違反に対する措置

参加者の感想・課題

建設業法、会社法、独占禁止法などの関係法令について今までは漠然としていたが、研修を通じて理解できるようになった。また今後は法令遵守で会社運営を行っていきたい。同業者との交際、会社経営の問題点などの課題をどのように克服していくかも検討しなければならないと感じた。



(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①外部機関の講習 人件費	30,000 円	2 人×0.5 日×30,000
②社内での講習 人件費	200,000 円	16 人×0.5 日×25,000
合計	230,000 円	

3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣旨

建設業としての防災・減災の役割を果たす責務を遂行するため、各団体での災害訓練に参加し、災害時の対応について学ぶ。

また、重機・人材等の経営資源を維持するための活動を行う。

(3) 活動概要

塩山建設業協会が結んでいる協定による防災訓練・災害訓練へ参加する。又、甲州市災害対策協議会と甲州市で行う避難訓練への参加を通して、出水期の災害、大雪等の災害に備える。

地元住民・消防団と連携を行い、連絡体制、災害時の対応について明確にしておく。

(4) 活動の詳細

① R4.8.16 勝沼地区

【 ぶどう泥棒パトロール 】 (出席者 社長)

日下部警察署・塩山建設業協会・地区消防団・青色パトロール隊との連携をしてのブドウ泥棒のパトロールを行った。

② R4.9.1 甲州市内

【 甲州市総合防災訓練 】 (出席者 社長)

無線・SNSを利用した状況報告、ドローンで被害状況を画像で転送することなどを行った。最新の情報伝達の仕方ができるようになり今後を活用したい。

令和4年度 甲州市防災訓練

- 日時：令和4年9月1日（木） 午前8：30～
- 場所 災害対策本部 ……本庁舎建設課内
塩山・奥野田地区パトロール班 ……熊野橋周辺（河川公園）
大藤・神金地区パトロール班 ……神金公民館（パブリックセンター）
松里・玉宮地区パトロール班 ……総合公園
大和地区パトロール班 ……初鹿野運動場（ドローン撮影）
勝沼地区パトロール班 ……ぶどう橋周辺（ぶどう橋）
住宅パトロール班 ……市内団地
公園パトロール班 ……市内公園
- 大地震に伴う訓練内容

大地震（想定震度7）に伴う被災状況把握のためのパトロール及び建設部門災害対策本部へ無線・SNSを利用した状況報告及び大和地区については、大和スポーツ公園にてドローン被災状況をライン経由で本庁舎に画像を転送する。

また、報告に伴い建設部門本部より甲州市災害対策協議会への出動協力要請等の訓練、災害協議会による災害現場対応の訓練を行う。

職員配置

○建設部門災害対策本部

- ・甲州市災害対策本部報告
- ・災害対策協議会協力要請
- ・市内パトロール出動指示
- ・被災状況報告記録

○保安要員

○パトロール班 塩山・奥野田地区

大藤・神金地区

松里・玉宮地区

大和地区

勝沼地区

住宅

公園

※残りの職員の方は課に残り、電話住民対応等

③ R4.10.6 重川河川公園

【 東山梨地区広域防災訓練 】

日下部署、消防署、甲州市、山梨市、建設業協会と連携し防災訓練を行った。



④ R4.4.1～R5.3.31 甲州市内

【 甲州市と災害時応急対策作業の締結 】

甲州市・地元消防団・自治会など連携して、災害時の対応を行っている。協定を結ぶことにより地元を守り、迅速な対応で地域貢献ができた。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①ブドウ泥棒パトロール 人件費	15,000 円	0.5 人×30,000
②甲州市防災訓練 人件費	30,000 円	1 人×30,000
③広域防災訓練 人件費	30,000 円	1 人×30,000
合計	75,000 円	

4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 取組の趣

1. 事業高度化のために機器を購入、整備、更新する。
2. 労務環境を整備し、社内の技術・知識の継承を確保して事業継続のための人員を確保する。併せて、雇用の維持、新規採用を図る。

(3) 活動の概要

1. 事業への高度化のために重機・車両の買い替え、整備を行う。
操作性・経済性などを考慮し、新型で排ガス対策の進んでいる重機・車両を選定し購入する
2. 事業継続のために人員確保を行う。
新卒採用・中途採用に関する情報収集・提供を行い担い手確保を図る。
作業員も日本人だけでなく、外国人研修生も視野に入れて雇用を確保していく。
雇用を確保するため、給料・待遇の改善を図り労働意欲が上がる体制とする。

(4) 主な活動の詳細

1. (ア)重機購入

R4.7月 後方超小旋回ミニショベル(コベルコ)

(イ)整備費

車検費用

整備(特定自主点検)費用

修理費用

(ウ) その他購入

測量機器 (杭ナビシヨベルシステム) 2台

2. 労務費に関する諸活動

(ア) 給料・賞与 増額

(イ) 免許・資格取得

- ・1級土木施工管理技士実地試験講習を受講 (2名)
- ・1級土木施工管理技士実地試験料(2名)
- ・玉掛け技能講習(1名)
- ・車両系建設機械運転(解体)技能講習(1名)
- ・車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削)運転技能講習(1名)
- ・小型移動式クレーン技能講習(1名)
- ・監理技術者講習・監理技術者証(3名)
- ・2級管工事施工管理技士学科試験(1名)
- ・2級建設業経理事務士講習(1名)

以上の講習、技能講習を受け、資格を取得・更新した

(ウ) 事務所・資材置き場等の維持・減価償却

- ・事務所(土地と建物),災害対策機材・備品備付置場(土地と倉庫)の固定資産税
- ・事務所建物,災害対策機材・備品等の備付倉庫の火災保険
- ・資材置場・各工事での資材・重機置場として借地料

5) 経費の報告

後方小旋回ミニシャベル	5,940,000円	(4)主な活動の詳細 1(ア)重機購入
整備費	6,824,000円	(4)主な活動の詳細 1(イ)整備費
その他購入	5,665,000円	(4)主な活動の詳細 1(ウ)その他購入
労務費	699,000円	前年度同期間に比べて ¥699,609増加
福利厚生費	646,000円	資格取得講習受講料 特別(技能)講習受講料
維持費	1,330,000円	災害対策機材・備品備付 場所の固定資産税・火災 保険等
合計	21,104,000円	

5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	¥ 460,000	¥90,000	¥14,640,191	¥15,190,191
令和4年度	¥ 230,000	¥750,000	¥20,104,000	¥21,084,000
令和5年度				
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計				

○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額(1)	62,273,190
調停条項で定めた令和4年までの支払合計額(2)	6,359,676
調停条項で定めた分割支払い分残額(3)	12,458,297
(1)と(2)及び(3)の差額	43,455,217